



熊本県遊技業協同組合  
「架空請求詐欺防止  
対策への支援活動」  
事業



熊本県遊技業協同組合  
理事長  
藤井俊博さん

選考理由

老人や若者の弱みにつけこんで、コンビニで電子マネーを買ってこさせ着服するという新たな犯罪が巷に静かに広がってきている。犯人は陰で金銭を搾取するという非常に巧妙な手口である。熊本県遊技業協同組合は電子マネー購入者に注意喚起を促す文言を入れた封筒を作成し提供した。「何に電子マネー使うの?」「近頃電子マネー詐欺が起きているから気を付けてね」などと店員も声をかけやすくなったという。

巧妙な詐欺手口に地域が手を組んで敢然と、ソフトに犯罪に立ち向かった共同作戦に拍手を送ります。

社会貢献活動審査委員会  
委員  
脇田直枝氏



架空料金請求詐欺などの  
特殊詐欺から県民を守り、  
安全・安心に生活できる  
社会づくりに貢献

件数も被害額も増加する特殊詐欺の  
うちでも最近目立つ電子マネー型

日本国内で、特殊詐欺による被害が後を絶たない。警察庁の発表によれば、2023年の全国の特種詐欺の認知件数は19,033件(前年比+1,463件、同+8.3%)、被害額は441.2億円(前年比+70.4億円、同+19.0%)となっている。単純計算すれば、1日あたり約52件が認知され、約1億2,000万円の被害となる。

特殊詐欺とは、被害者に電話をかけた後、メールやハガキなどを送付したりして、指定した預貯金口座に振り込ませたり、不特定多数の者から現金や電子マネーなどをだまし取ったりする犯罪である。よく知られたオレオレ詐欺のほか、預貯金詐欺、還付金詐欺、キャッシュカード詐欺盗など、最近では様々な手口があるが、その一つが、架空請求詐欺(架空料金請求詐欺)である。これは、有料サイトや消費料金などに未払いの料金があるとかたたり、パソコンがウイルスに感染していると表示したりして、それを口実に金銭などをだまし取るもので、特殊詐欺の中でも最も認知件数が高く、なかでも電子マネー型と呼ばれるものが急増している。

熊本県内でも、電子マネーを悪用した架空料金請求詐欺による被害が増えている。代表的な手口は、サイト登録料の未納やパソコンのウイルス除去のサポート費用、当選金の受取手数料などを名目として、コンビニエンスストアで販売されている電子マネーカードを購入させ、そのカードの番号を聞き出し、電子マネーをだまし取るものである。

電話による高齢者の詐欺被害を  
防止するため電話機などを贈呈

熊本県遊技業協同組合では、県民が安全で安心して生活できる社会づくりに貢献することを目的に、社会問題となっている架空料金請求詐欺による被害を未然に防ぐための事業を2023年に実施した。その一環として、熊本県警とともに電子マネーカード用封筒を10万枚作製し、熊本県コンビニエンスストア等防犯協会へ寄贈した。

この封筒は、コンビニで電子マネーカードを購入した人にレジで渡されるもので、「『電子マネーカードの番号教えて』は詐欺!」という呼びかけや、「有料サイトの利用料金が未納」「コンビニの●●●●カードで支払って」「パソコンがウイルスに感染。サポート料がかかります」「支払わなければ裁判になります」など、詐欺でよく使われる言葉が印刷されていて、詐欺にあう可能性のある人に注意を促すようになっている。

また、熊本県内での特殊詐欺の昨年の被害件数(10月末時点で99件)のうち、被害者の約6割を65歳以上が占めているというが、高齢者が自宅の固定電話にかかってきた電話によって被害にあうケースが多い。そこで同組合では、防犯機能付き電話機60台、自動通話録音機100台を熊本県警に寄贈した。両機とも、電話の着信時に、防犯のために会話内容を自動録音するという警告の音声流れ、通話を録音できるようになっている。寄贈された県警生活安全部によれば、詐欺犯は通話が録音されるのを嫌がって電話を切る傾向があるという。寄贈された電話機や録音機は、65歳以上の高齢者が暮らす世帯に随時、無償で貸し出すが、最寄りの警察署で貸し出しの希望を受け付け、署員が希望者の自宅まで設置まで行い、利用してもらうことになっている。このほか、同組合では、電話機を受話器に貼って使う「詐欺防止し隊」という防犯グッズ1,500個を行政に寄贈した。



熊本県警とともに作成した電子マネーカード用封筒



防犯機能付き電話機60台、自動通話録音機100台を熊本県警に寄贈